

ソローモデルによる長期予測分析

金融学科 4年 大野早苗ゼミ 福島拓也

要旨

本論文の目的は、将来の日本経済を予測することで、日本経済の展望を議論するものである。成長会計と長期的な経済成長の分析に用いられるソローモデルを分析手法として用いた。まず、成長会計に基づくと資本の寄与度は減少傾向にあり、労働の寄与度も過小である。それゆえ生産性の伸びによって経済成長を維持しているのが日本経済の特徴である。生産性のトレンドをつかむことは難しいが生産性の寄与は大きいので対応しなくてはいけない。

次にソローモデルによる長期予測を行った。固定資本ストックに計上されている住宅の項目を除いて予測した結果、現在の日本経済は過小資本、過少投資であることがわかった。さらに、将来人口をソローモデルに投入すると、現在の資本は過小であることがわかった。

加えて、投資率(および貯蓄率)と資本分配率の推移を示し、その差が広がりつつあることから、国内への投資が過小になっていることがわかった。

国内投資を活発化させるためにも有形資産投資に偏った投資をするのではなく無形資産投資を増大すべきである。アメリカやイギリスはすでに有形資産投資が無形資産投資が上回っている。一方、日本の国民経済計算に計上されている無形資産投資は他の先進国と同等の投資を行っているが、広義の無形資産で考えると、他の先進国と比べると過小である。国民経済計算に計上されている無形資産だけでなく広義の無形資産の項目に焦点をあて、他の先進国よりも無形資産の過小さを認識し、広義の無形資産の投資を推し進めていくべきである。それと併せて、広く多くの人に共有することで無形資産の良さを発揮するため、流通を阻害してしまうような制度環境にならないよう現在の制度環境を維持していくべきだ。

最近の日本経済は、貿易収支で稼ぐよりも、第一次所得収支で経常収支の黒字を稼ぐ傾向が見られる。GDPの成長も重要事項だが、企業の海外進出を促進し、海外からの所得受取の拡大を通じてGNIを増大させることも重要である。

海外への投資と国内の投資、どちらかに偏ることなく投資を行っていくことで、将来豊かさを享受できるような日本経済を実現できるだろう。